

復興の取組と教訓を踏まえた提言集について

1 作成の目的

東日本大震災津波の経験や教訓を県の組織内で確実に継承し、将来の災害の発生に備えるとともに、とりまとめた内容を発信することで日本全体の防災力向上に貢献し、また東日本大震災津波の記憶の風化を防ぐため、震災から8年が経過したこの機会に、復興の取組と教訓を踏まえた提言集を作成しようとするもの。

2 対象とする提言先

これからの県政を担う職員が、将来の災害の発生に備えた取組を進め、また災害の発生時に災害対応や復旧・復興の取組の実施に当たりの確に行動できるよう提言を行うもの。併せて、他の自治体に対しても発信を行い、将来の災害対応等に役立てていただくとともに、国が所管する復興を支える制度や財源などの仕組みについても、提言を行うこととしている。

3 発信方法

(1) 冊子

800部作成（職員の用に供するほか、県内各市町村、各都道府県、関係機関等への配付を想定している。）

(2) データ版作成（ホームページ掲載）

データ版については県HPにも掲載し、広く情報発信していく。

4 作成時期

令和2年3月末

5 正式名称

「東日本大震災津波からの復興—岩手からの提言—」

6 全体構成

章立て	内容	頁数(予定)								
はじめに	知事メッセージ	4 頁								
第1章 被害の概況と復興の取組状況	○地震及び津波の規模や、本県の被害の概況について掲載する。 ○これまでの県の復興の取組状況について掲載する。	20 頁								
第2章 県の取組	<p>県の具体的な個々の取組ごとに、取組の内容やそこから得られた教訓・提言を掲載する。</p> <p>(今後の災害対策等に活用しやすいよう、時系列を基本として整理する。)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 初動対応、応急対策</td> <td rowspan="3">} 時系列で整理</td> </tr> <tr> <td>2 復旧・復興の取組</td> </tr> <tr> <td>3 放射線影響対策</td> </tr> <tr> <td>4 既存の枠組みに捉われない取組</td> <td rowspan="3">} 時系列以外で整理</td> </tr> <tr> <td>5 復興を支える仕組み</td> </tr> <tr> <td>6 有識者からのメッセージ</td> </tr> </table>	1 初動対応、応急対策	} 時系列で整理	2 復旧・復興の取組	3 放射線影響対策	4 既存の枠組みに捉われない取組	} 時系列以外で整理	5 復興を支える仕組み	6 有識者からのメッセージ	250 頁
1 初動対応、応急対策	} 時系列で整理									
2 復旧・復興の取組										
3 放射線影響対策										
4 既存の枠組みに捉われない取組	} 時系列以外で整理									
5 復興を支える仕組み										
6 有識者からのメッセージ										
第3章 沿岸市町村及び関係団体・企業等の取組	○沿岸12市町村の復興の取組や提言をとりまとめて掲載する。 ○県の災害対応や復旧・復興の取組と関連の深い 関係団体・企業等 における復興の取組や提言をとりまとめて掲載する。	78 頁								
第4章 資料編	復興インデックス等の指標や、これまでの復興の歩み等を掲載する。	12 頁								
索引		4 頁								

第2章（県の取組） 第1節～第5節 項目一覧

	項目	小項目	部局
第1節 初動対応、応急対策			
1	災害対策本部の動き		総務
2	DMATの救助対応		保福
3	災害対応に必要な電源/燃料の確保	(1)非常用電源	総務
3	災害対応に必要な電源/燃料の確保	(2)石油	商工
4	消防、自衛隊、警察等の受入、調整	(1)消防、自衛隊等	総務
4	消防、自衛隊、警察等の受入、調整	(2)警察	警察
5	被災地への後方支援活動		総務
6	支援物資の供給		商工
7	犠牲者への対応	(1)身元不明遺体の特定、遺族への遺体の引渡し	県警
7	犠牲者への対応	(2)遺体の埋火葬	環境
8	被災市町村の行政機能の回復支援		政策
9	公共施設の応急復旧	(1)道路、航路の啓開	県土
9	公共施設の応急復旧	(2)道路、港湾、海岸の応急工事	県土
9	公共施設の応急復旧	(3)漁港の応急工事	農水
9	公共施設の応急復旧	(4)水道施設の復旧支援	環境
9	公共施設の応急復旧	(5)下水道の応急工事支援	県土
10	災害廃棄物の処理		環境
11	医療支援体制の構築		保福
12	避難所運営の支援		保福
13	避難所等での健康・食生活支援		保福
14	医療・社会福祉施設の支援		保福
15	「こころのケアチーム」派遣		保福
16	児童の養育支援活動		保福
17	義援金の交付、災害弔慰金の支給		復興
18	学校再開に向けた取組		教育
19	応急仮設住宅の建設、入居者受入		県土
20	被災建築物応急危険度判定活動		県土
21	花巻空港の対応		県土
第2節 復旧・復興の取組			
1	防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備		県土
2	まちづくり（面整備）	（市町村による事業実施の支援）	県土
2	まちづくり（面整備）	（移転元地の利活用）	復興
3	社会資本の復旧・整備の迅速化のための取組	（施工確保対策の取組）	県土
3	社会資本の復旧・整備の迅速化のための取組	（埋蔵文化財調査の推進）	教育
4	再生可能エネルギーの防災拠点等への導入		環境
5	災害に強い道路ネットワークの構築		県土
6	被災者の移動手段の確保		政策
7	港湾施設の復旧		県土
8	相談支援体制		復興
9	被災者の住宅再建の支援		県土
10	災害公営住宅の整備		県土
11	被災した離職者の雇用確保		商工
12	医療・社会福祉施設の復旧		保福
13	被災者の健康の維持・増進		保福
14	「こころのケアセンター」設置		保福
15	「こどもケアセンター」設置		保福
16	被災した県立病院の再建		医療
17	教育環境の整備		教育
18	「いわての復興教育」の推進		教育
19	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生		教育
20	民俗芸能団体の活動支援		文ス
21	復興のシンボルとなるスポーツイベントの開催		文ス
22	NPO等による復興の取組への支援		環境
23	新たなコミュニティの形成支援		復興
24	被災市町村への職員派遣		政策
25	水産業の復旧・復興の取組		農水
26	漁港の復旧		農水
27	農林業の復旧・復興の取組		農水
28	農地復旧・ほ場整備		農水
29	中小企業の復旧支援		商工
30	産業の集積を図るための特区制度の活用		復興
31	観光業の復旧・復興の取組		商工
32	砂浜再生		県土、農水
33	震災津波関連資料の収集・活用		復興

第2章（県の取組） 第1節～第5節 項目一覧

	項目	小項目	部局
第3節 放射線影響対策			
1	原発事故に対応する体制整備		環境
2	放射線量等の測定		環境
3	放射線量等の低減		環境、農水、県土
4	県産食材等の安全確保	(農林水産物)	農水
4	県産食材等の安全確保	(流通食品)	環境
4	県産食材等の安全確保	(野生鳥獣肉)	環境
5	健康影響、学校の対策	(放射線健康影響調査)	保福
5	健康影響、学校の対策	(学校等の除染、学校給食の検査)	教育
6	風評被害対策	(農林水産業)	農水
6	風評被害対策	(商工業・観光業)	商工
7	情報発信、普及啓発		環境
8	東京電力に対する損害賠償請求		環境
第4節 既存の枠組みに捉われない取組			
1	被災者の内陸宿泊施設への短期移動		復興
2	復興道路の重点整備		県土
3	三陸鉄道の復旧支援		政策
4	用地取得迅速化のための制度創設に向けた取組		県土
5	被災住宅等の再建や補修に係る費用の一部助成		復興
6	国民健康保険等における一部負担金の免除		保福
7	福祉灯油の助成		保福
8	「いわての学び希望基金」の創設		復興
9	漁船等の共同利用システム構築		農水
10	二重債務解消に向けた支援		商工
11	中小企業への災害復旧資金の貸付・被災資産修繕費の補助		商工
12	復興祈念公園や伝承施設の整備	(復興祈念公園)	県土
12	復興祈念公園や伝承施設の整備	(伝承施設)	復興
13	復興に取り組む岩手の姿の情報発信	(復興未来塾、復興フォーラム)	復興
13	復興に取り組む岩手の姿の情報発信	(ポスター、動画の制作、インターネット番組)	秘書
13	復興に取り組む岩手の姿の情報発信	(復興報告会(海外))	政策
13	復興に取り組む岩手の姿の情報発信	(三陸防災復興プロジェクト2019)	政策
14	復興推進計画の策定による復興特区制度の活用		復興
15	復興に向けて取り組む中で発生した平成28年台風第10号災害への対応		政策
16	「自助」「共助」「公助」の総合力を強化する防災訓練		総務
第5節 復興を支える仕組み			
1	復興に向けた基本方針・復興計画		復興
2	多様な主体の参画・つながり		復興
3	復興計画の進行管理		復興
4	復興局の設置		復興
5	復興財源		復興
6	国への提言・要望等		復興
7	市町村との連携		復興
8	他県応援職員などによるマンパワーの確保		総務
9	ボランティア		保福

第2章(県の取組) 第6節においてメッセージをいただく有識者の方

第2章第6節において、以下の方々から、県の取組も踏まえた教訓・提言などのメッセージをいただく。

(参考) 4本の柱	分野	有識者		
		氏名	職名等	備考(県との関わり等)
安全	防災のまちづくり	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所所長	津波防災技術専門委員会委員
		齋藤 徳美	岩手大学名誉教授	総合企画専門委員会委員長
		平山 健一	岩手大学名誉教授	・復興委員会委員 ・総合企画専門委員会委員
		若林 治男	宮城建設(株)取締役副社長	・前 総合企画専門委員会委員 ・平成23・24年度 岩手県県土整備部長
	公共交通機関	鈴木 文彦	交通ジャーナリスト	・JR山田線利用促進検討会議委員 ・活性化支援アドバイザー(バス) ・その他国交省交通関連委員等
暮らし	被災者支援	山屋 理恵	(特非)インクルいわて理事長	女性参画推進専門委員会委員
	医療	眞瀬 智彦	岩手医科大学医学部救急・災害・総合医学講座災害医学分野教授	岩手県災害拠点病院連絡協議会委員・幹事長
	保健	坂田 清美	岩手医科大学医学部衛生学公衆衛生学講座教授	岩手県被災地健康支援事業運営協議会副会長
	福祉	狩野 徹	岩手県立大学副学長	・岩手県ひとにやさしいまちづくり推進協議会会長 ・災害派遣福祉チームの設置検討
	こころのケア	大塚 耕太郎	岩手医科大学医学部神経精神科学講座教授	復興委員会委員
	保健福祉行政	千葉 茂樹	岩手県副知事	平成21・22年度 岩手県保健福祉部長
	教育	森本 晋也	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育推進室【出向】 (元岩手大学大学院教育学研究科准教授)	・教育DVD「デジタルアーカイブで震災津波を学ぼう」監修
	コミュニティ形成	藤沢 烈	(一社)RCF代表理事	復興推進委員会(国)東日本大震災の復興施策の総括に関するワーキンググループ構成員
なりわい	水産業	菅野 信弘	北里大学海洋生命科学部長兼三陸臨海教育研究センター長	・総合企画専門委員会委員 ・県水産審議会委員
	農林業	広田 純一	岩手大学農学部教授	・総合企画専門委員会委員 ・県多面的機能支払制度推進委員会委員長
	商工業・観光	関 満博	一橋大学名誉教授	東日本大震災津波からの復興に係る専門委員
		谷藤 邦基	(株)イーアールアイ取締役	・総合企画専門委員会委員 ・総合計画審議会委員
伝承・発信	防災文化の醸成・継承	南 正昭	岩手大学理工学部教授	・総合企画専門委員会委員 ・津波防災技術専門委員会委員長 ・津波伝承まちづくり検討委員会委員
横断的なもの	危機管理	越野 修三	岩手大学地域防災研究センター客員教授	平成18～22年度 岩手県防災危機管理監、平成23年度 県総合防災室特命参事
	男女共同参画	堀 久美	岩手大学男女共同参画推進室准教授	岩手県防災会議委員
		菅原 悦子 ※連名	岩手大学名誉教授	女性参画推進専門委員会委員長
	放射線影響対策	佐藤 至	岩手大学農学部教授	・岩手県原発放射線影響対策本部放射線影響対策特命チーム アドバイザー ・岩手県食の安全安心委員会委員
支援物資の配布	白岩 利恵子	(一社)岩手県獣医師会食鳥検査センター所長	平成21～23年度 岩手県県民くらしの安全課食の安全安心課長(発災後の支援物資の配布を総括)	

計 23人

第3章 第1節（沿岸市町村の取組）に掲載する各市町村の主な取組事例

	市町村名	掲載する主な取組事例
1	陸前高田市	住宅再建に係る独自支援制度の創設
2	大船渡市	大船渡駅周辺の整備（土地区画整理事業、まちづくり）
3	釜石市	医療機関の初動対応
4	大槌町	町の東日本大震災記録誌の作成
5	山田町	新たな交通ネットワーク・公共防災エリアの整備
6	宮古市	地区復興まちづくり計画の策定
7	岩泉町	震災前に設置した避難階段による小学校児童の避難
8	田野畑村	漁村集落のコミュニティの再建
9	普代村	普代水門・太田名部防潮堤による減災
10	野田村	多重防災型のまちづくり
11	久慈市	住宅再建の取組（漁業集落防災機能強化事業の活用）
12	洋野町	震災前からの防災の取組

第3章 第2節（関係団体・企業等の取組）にそれぞれの取組を掲載する関係団体・企業等

（1）復興委員会委員のうち「団体枠」、「学術専門枠」及び「分野推薦枠」

	団体名	分類
1	東日本旅客鉄道(株)盛岡支社	安全
2	東日本電信電話(株)岩手支店	安全
3	(一社)岩手県建築士会	暮らし
4	(一社)岩手県医師会	暮らし
5	(公社)岩手県栄養士会	暮らし
6	(特非)岩手県地域婦人団体協議会	暮らし
7	(社福)岩手県社会福祉協議会	暮らし
8	(公社)岩手県看護協会	暮らし
9	(一社)岩手県歯科医師会	暮らし
10	岩手県市町村教育委員会協議会	暮らし
11	岩手大学	暮らし
12	岩手県立大学	暮らし
13	岩手医科大学	暮らし
14	(特非)@リアスNPOサポートセンター	暮らし
15	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会	暮らし
16	岩手県漁業協同組合連合会	なりわい
17	岩手県水産加工業協同組合連合会	なりわい
18	(一社)岩手県銀行協会	なりわい
19	岩手県農業協同組合中央会	なりわい
20	岩手県森林組合連合会	なりわい
21	岩手県商工会議所連合会	なりわい

（2）岩手県防災会議の構成機関で、県の災害対応や復旧・復興事業と深く関連する団体

	団体名	分類
1	陸上自衛隊岩手駐屯地	安全
2	釜石海上保安部	安全
3	(一社)岩手県建設業協会	安全
4	三陸鉄道(株)	安全
5	岩手県消防長会	安全
6	(公財)岩手県消防協会	安全
7	東北電力(株)送配電カンパニー岩手支社	安全
8	(一社)岩手県高圧ガス保安協会	安全
9	日本赤十字社岩手県支部	暮らし
10	(公社)岩手県トラック協会	暮らし
11	(一社)岩手県薬剤師会	暮らし

（3）その他（（1）・（2）以外）

	団体名	分類
1	岩手県土地開発公社	安全
2	岩手県石油商業協同組合	安全
3	岩手県交通(株)	安全
4	岩手県北自動車(株)	安全
5	(公財)岩手県土木技術振興協会	安全
6	(一社)岩手県測量設計業協会	安全
7	(公財)岩手県下水道公社	安全
8	(株)岩手日報社	安全
9	(一社)岩手県建築士事務所協会	暮らし
10	(公財)岩手県国際交流協会	暮らし
11	(特非)いわて連携復興センター	暮らし
12	全国知事会	暮らし
13	全国市長会	暮らし
14	全国町村会	暮らし
15	全国指定都市市長会	暮らし
16	岩手県市長会	暮らし
17	岩手県町村会	暮らし
18	(株)アイシーエス	暮らし
19	(一社)全日本漁港建設協会岩手県支部	なりわい
20	岩手県商工会連合会	なりわい

計 52団体

復興委員会等での復興の取組と教訓を踏まえた提言集に係る意見への対応状況

	委員会	委員名	意見	対応状況
1 全体の構成等について				
1	復興委員会 (R1.7)	鹿野委員	この提言集を誰にどのように使ってもらおうのか、明確にした上で作成する必要がある。	これからの県政を担う職員が、将来の災害の発生に備えた取組を進め、また災害の発生時に災害対応や復旧・復興の取組の実施に当たりの確に行動できるよう提言を行うもの。併せて、他の自治体に対しても発信を行い、将来の災害対応等に役立てていただくとともに、国が所管する復興を支える制度や財源などの仕組みについても、提言を行うこととしている。
2	復興委員会 (R1.7)	戸羽市長 (野田委員代理)	提言集については、県の視点から復興の取組を通じて得た教訓を記載する内容になっている。県と市町村の役割が異なる以上、各都道府県を主な対象として、岩手県が被災自治体としてどうするべきか感じたことを記載するべきである。	基本的には県の取組事例や教訓・提言を中心として構成する。なお、第3章第1節には、沿岸市町村の取組や提言を掲載。
2 第2章(県の取組)について				
3	復興委員会 (R1.7)	岩渕委員長	災害対策で一番重要なことは初動対応である。特に24時間以内にどこに連絡し、どう対応するかが自治体にとっては肝要であり、そうした部分がわかるような記載が望ましい。	第2章第1節(初動対応・応急対策)で、災害対策本部の動きやDMATの救助対応、消防・自衛隊・警察等の派遣要請等の対応について記載。
4	女性参画推進専門委員会 (R1.7)	手塚委員	避難所の運営にあたり、女性や障害のある方などに対してどういった配慮をしたのか、また、不備があったのかについての検証、提言を掲載してもらいたい。	第2章第2節に「避難所運営の支援」の項目を追加し、避難所の生活環境の改善の支援等の取組を記載。
5	復興委員会 (R1.7)	中崎委員	東日本大震災津波による被害として、農作物の風評被害が非常に大きい。福島原発事故が一次産業にどのような影響を与えて、どう対応したかということについても伝えていく必要がある。	第2章第3節として「放射線影響対策」の大項目を追加し、農林水産物の安全対策や風評被害についても記載。
6	女性参画推進専門委員会 (R1.7)	菅原委員長	女性参画の推進について、提言集の項目の一つとして掲載することも検討してもらいたい。	第2章第5節に「多様な主体の参画・つながり」の項目を追加し、女性との意見交換会の実施や、女性参画推進専門委員会の設置について記載。また、第6節では男女共同参画分野での有識者からのメッセージを掲載。
7	総合企画専門委員会 (R1.7)	齋藤委員長	これまで復興計画の策定などに取り組んできた当委員会としての総括もどこかに記載したいと考えている。復興施策の方向性の議論など委員同士の座談会での意見なども参考になるのではないかな。	第2章第6節として「有識者からのメッセージ」の大項目を追加し、県の取組も踏まえた各分野の有識者からの教訓・提言などのメッセージを掲載。

復興委員会等での復興の取組と教訓を踏まえた提言集に係る意見への対応状況

	委員会	委員名	意見	対応状況
3 第3章(沿岸市町村及び関係団体・企業等の取組)について				
8	総合企画専門委員会 (R1.7)	平山委員	各市町村における問題であるが、計画策定や土地収用などを進めていく上での人材不足が課題となっていたと思う。各市町村にそれぞれの時期の課題や苦勞を聴取してもらいたい。	第3章第1節で、 <u>沿岸市町村の取組や提言を掲載</u> 。また、第2節では沿岸市町村復興期成同盟会の取組も掲載。
9	総合企画専門委員会 (R1.7)	小野寺委員	地域住民の合意形成に尽力された自治会長の意見も参考になると考えている。まちづくりなどの施策について、市町村の中でも行政主体で進めた地域と住民主体で取り組んだ地域と両方あるが、住民の満足度などに違いが生じている場合もあるのではないかと。	第3章第1節の沿岸市町村の取組の中で、 <u>宮古市における地区住民の合意形成について</u> 記載。
10	女性参画推進専門委員会 (R1.7)	神谷委員	沿岸北部と沿岸南部の復興の進捗に差が生じている要因等について整理の上、提言集に盛り込んでもらいたい。	第3章第1節で、 <u>沿岸市町村ごとの被害状況について</u> 掲載。また、第1章第2節(被害の概況)でも、市町村ごとの人的被害・建物被害について整理。
11	女性参画推進専門委員会 (R1.7)	山屋委員	関係団体等だけでなく、沿岸市町村や民間企業、県民等からも、震災に関わる提言、教訓の事例を集めてもらいたい。	第3章で、 <u>沿岸市町村や民間企業、NPO等の取組・提言を掲載</u> 。
12	女性参画推進専門委員会 (R1.7)	平賀委員	岩手県に支援で来られた団体、人たちがどう組織化し、活動してもらったのかという点についても、提言として掲載してもらいたい。	第3章第2節で、 <u>中間支援を行ったNPO団体の取組・提言を掲載</u> 。
13	女性参画推進専門委員会 (R1.7)	藤澤委員	受援体制の視点からも整理の上、盛り込んでいく必要がある。	第3章第2節で、 <u>中間支援を行ったNPO団体の取組・提言を掲載</u> 。
4 活用方法について				
14	女性参画推進専門委員会 (R1.7)	神谷委員	海外の方には、どうやったらここまで大規模な復興がなされたのかというのは非常に大きな興味の対象となっており、海外の方々を受け入れる際に活用するため、英訳を行ってもらいたい。	英訳については、 <u>来年度から着手する予定</u> 。
15	復興委員会 (R1.7)	大塚委員	岩手県は震災の時にどう動いたか、というのはどんな視点からでも役に立つことが多いので、海外という視点でも、英訳をして海外の方に見られるようにしてもらいたい。	英訳については、 <u>来年度から着手する予定</u> 。